

貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,847	流動負債	10,676
現金及び預金	14,322	支払手形	2,246
売掛金	364	買掛金	3,055
商品	6,541	ファクタリング債務	2,810
前払費用	371	未払金	537
繰延税金資産	187	未払法人税等	937
その他	60	未払費用	643
固定資産	8,001	預り金	12
有形固定資産	1,384	賞与引当金	111
建物	1,024	リース資産減損勘定	222
構築物	43	店舗閉鎖損失引当金	15
車両運搬具	2	リース債務	2
器具備品	71	資産除去債務	17
土地	238	その他	63
建設仮勘定	3	固定負債	2,979
無形固定資産	113	退職給付引当金	1,379
借地権	106	転貸損失引当金	265
ソフトウェア	7	長期未払金	274
投資その他の資産	6,503	長期リース債務	0
出店仮勘定	34	長期預り保証金	219
長期前払費用	201	長期リース資産減損勘定	248
敷金及び保証金	5,358	資産除去債務	592
長期未収入金	48	負債合計	13,656
繰延税金資産	871	純資産の部	
その他	43	株主資本	16,182
貸倒引当金	△55	資本金	1,617
		資本剰余金	5,299
		資本準備金	5,299
		利益剰余金	9,428
		利益準備金	179
		その他利益剰余金	9,249
		固定資産圧縮積立金	29
		別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	6,719
		自己株式	△163
		新株予約権	9
資産合計	29,849	純資産合計	16,192
		負債及び純資産合計	29,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		38,658
売上原価		20,112
売上総利益		18,545
販売費及び一般管理費		15,830
営業利益		2,715
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	
受取家賃	400	
その他	163	585
営業外費用		
支払利息	4	
店舗賃貸費用	375	
転貸損失引当金繰入額	13	
その他	5	398
経常利益		2,902
特別利益		
受取違約金	18	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	109	128
特別損失		
固定資産除却損	31	
店舗解約に伴う損失金	23	
減損損失	10	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	81
税引前当期純利益		2,949
法人税、住民税及び事業税	995	
法人税等調整額	△516	478
当期純利益		2,470

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金
平成24年3月1日残高	1,617	5,299	179	29	2,500	4,557
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△309
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0
当期純利益						2,470
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△0	-	2,161
平成25年2月28日残高	1,617	5,299	179	29	2,500	6,719

(単位：百万円)

	株 主 資 本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
平成24年3月1日残高	7,266	△5	14,178	-	14,178
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△309		△309		△309
自己株式の取得	-	△157	△157		△157
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	2,470		2,470		2,470
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	-		-	9	9
事業年度中の変動額合計	2,161	△157	2,003	9	2,013
平成25年2月28日残高	9,428	△163	16,182	9	16,192

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 月別総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年、車両運搬具6年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用(リース資産を除く)可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用……均等償却しております。

リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年5月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、平成24年5月23日開催の定時株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額135百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5百万円
長期金銭債権	19百万円
短期金銭債務	2百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	4,424百万円
--	----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用	45百万円
------	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式(株)	3,520	274,021	—	277,541

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 274,000株
 単元未満株式の買取による増加 21株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月24日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	153	10.00	平成24年 8月31日	平成24年 11月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	30.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月23日

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 21,300株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	55百万円
賞与引当金	42百万円
未払事業税	62百万円
店舗閉鎖損失引当金	6百万円
その他	21百万円
繰延税金資産（流動）合計	187百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	491百万円
転貸損失引当金	96百万円
減価償却超過額	257百万円
リース資産減損勘定	178百万円
資産除去債務	211百万円
その他	189百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,424百万円
繰延税金資産小計	1,612百万円
評価性引当額	△487百万円
繰延税金資産合計	1,124百万円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△16百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△31百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債(固定)合計	△65百万円
繰延税金資産の純額	1,059百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
 主要な項目別内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.06%
住民税均等割額	5.68%
評価性引当額の減少	△30.61%
その他	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.23%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	2,063	818	1,089	154
器 具 備 品	379	195	173	9
ソフトウェア	140	68	68	3
合計	2,582	1,082	1,332	168

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	313百万円
1年超	368百万円
合計	682百万円

リース資産減損勘定の残高 471百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	506百万円
リース資産減損勘定の取崩額	374百万円
減価償却費相当額	91百万円
支払利息相当額	23百万円
減損損失	4百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,322	14,322	—
(2) 売掛金	364	364	—
(3) 敷金及び保証金	5,358	5,215	△142
資産計	20,044	19,901	△142
(1) 支払手形	2,246	2,246	—
(2) 買掛金	3,055	3,055	—
(3) ファクタリング債務	2,810	2,810	—
(4) リース債務※	3	3	△0
(5) 未払費用	643	643	—
(6) 未払法人税等	937	937	—
(7) 長期預り保証金	219	198	△20
(8) 長期未払金	274	272	△2
負債計	10,190	10,167	△22

※ リース債務(流動負債)、長期リース債務(固定負債)の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) ファクタリング債務 (5) 未払費用
(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期未払金

長期未払金の内、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未払分については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

割賦未払金については、同様の新規割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 持分法損益等に関する注記

該当事項ありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,056円31銭

(2) 1株当たり当期純利益 160円90銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

(1) 退職給付会計

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成25年2月28日現在）

退職給付債務	△1,341百万円
未認識数理計算上の差異	△37百万円
<hr/>	
退職給付引当金	△1,379百万円

③ 退職給付費用に関する事項（自平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

勤務費用	91百万円
利息費用	19百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
<hr/>	
退職給付費用	110百万円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌事業年度から5年間

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産	徳島県他	10百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、10百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額	種類	金額
建物	4百万円	リース資産	4百万円
構築物	0		
器具備品	0		
長期前払費用	0		
		合計	10百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。